

シリアの動きとトルコ【2013年9月20日】

1. 各国の動き概要

【シリア】

■9月12日、アサド大統領、化学兵器のロシア引渡しを明言。

■9月12日、シリア政府、化学兵器禁止条約の加盟申請文書をニューヨークの国連本部に提出。アサド大統領は、米国がシリアに対し威嚇的な政策をやめることを条件として、同条約加盟の準備があると発言。

<国連事務総長報道官> 12日、シリアの化学兵器禁止条約加入を歓迎。

【米国】

■10日、オバマ大統領は、化学兵器を国際管理下に置き、廃棄することについては、前向きな動きとして評価。一方、アサド政権が化学兵器を廃棄するかどうかは疑念を持っていると発言。

■オバマ大統領 TV 演説 (10日)

- ①外交的努力を追求する間、軍事行動の承認に係る議会の投票延期を要請。
- ②アサド政権が化学兵器を放棄するよう要請する安保理決議を協力して進める。
- ③米軍に現在の体制を維持するよう命令。

【ロシア】

■9日、ラブロフ外相がシリアの化学兵器を国際管理するよう提案。シリアのムアレム外相はこれを歓迎。

■14日、ケリー米 국무長官とラブロフ露外相が以下のとおり合意。

- ・シリアが1週間以内に保有する化学兵器を申告する。
- ・国際的な査察を受け入れること。
- ・化学兵器製造装備等の廃棄を本年11月までに完了。
- ・全ての化学兵器と装備除去を来年前半までに完了。
- ・不履行が発生した場合は、安保理が憲章第7章に基づく措置を課すべきであることで一致。

※国連憲章第7章は、「平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動」について定めている。

【トルコ】

■アサド政権を打倒しなければ、事態打開はないとの方針。

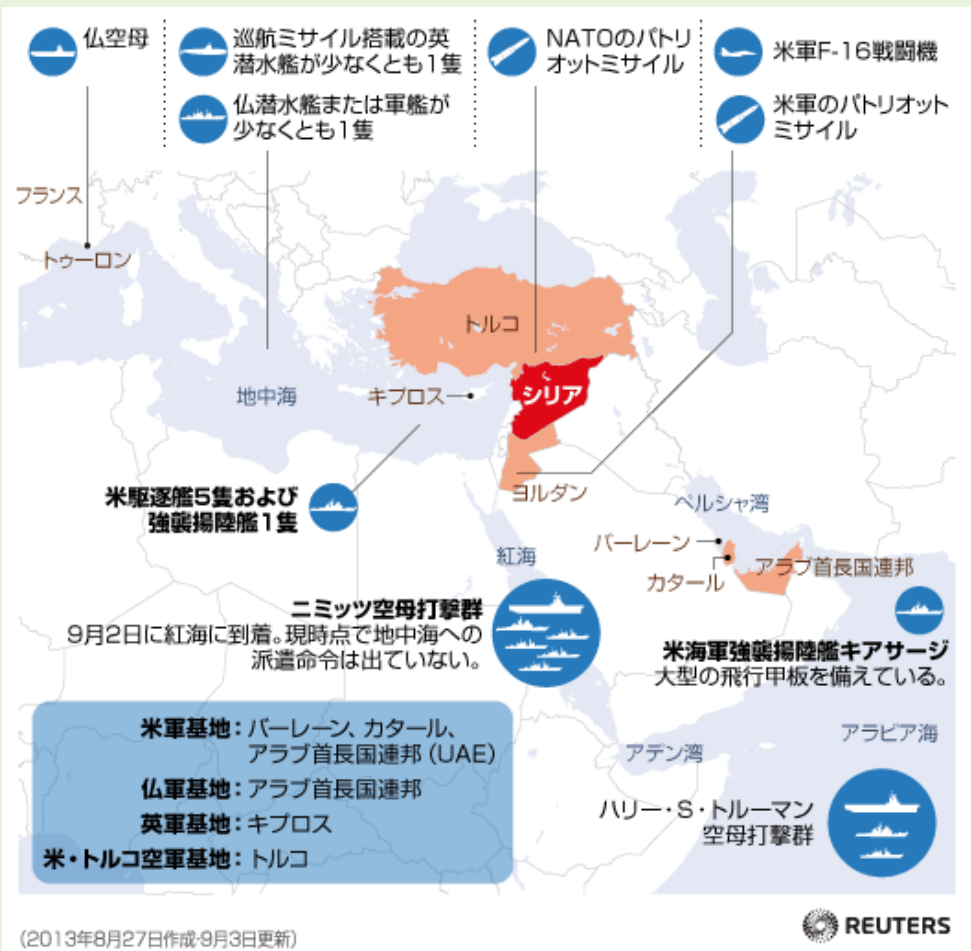
【ドイツ】

■18日、ウェスタ・ウェル独外相は、シリアでの化学兵器攻撃は、国際刑事裁判所において審理されなければならないと発言。

【日本】

■9月6日、G20サミットに際し、日本を含む11カ国の首脳がシリアに関する共同声明を発表。※豪州、カナダ、フランス、イタリア、日本、韓国、サウジアラビア、スペイン、トルコ、英国及び米国（独は事後的に共同声明に署名）。

■シリアと北朝鮮は軍事協力関係にあることから、シリアにおける化学兵器使用は日本にとって無関係ではない。（9月9日付官房長官）



2. トルコ国内報道 (全国紙から抜粋)

●米露、シリア化学兵器詳細提出で合意

米国及びロシアは、シリア政権が一週間以内に化学兵器の詳細を公表し、査察を受入れることに関して合意した。このプロセスは、化学兵器禁止機関(OPCW)が実施予定。(9月16日付H紙20面)

●外相、米英仏と会合

16 日、ダーヴトオール外相は、パリにおいて米国、英国、フランスの各外相と会談し、4 カ国はアサド政権に対して厳しいメッセージを発出。ケリー国務長官は会談後の記者会見において、「ジュネーブ協定が近く適用されることを期待、外交手段が失敗すれば、対シリア軍事攻撃の選択肢も残っている、穏健派のシリア反体制派に対する支援は継続する」旨述べた。ダーヴトオール外相は、同日トルコ領空侵犯を行ったシリア空軍機撃墜事件に関しても各外相に情報提供。(9 月 17 日付 H 紙 29 面)

●国連調査団、シリア化学兵器使用事件の報告書提出

(1)国連は、8 月 21 日にシリアにおいて発生した化学兵器使用虐殺事件に関する報告書を発表し、「現地で収集された化学的、医学的証拠は、神経ガスのサリンを搭載したロケットによって広範に攻撃が行われたことを示している」とする一方、同兵器が誰によって使用されたかについては調査団の責務ではないとして言及がなされていない。米国は、反体制側にサリンガスはないことから、化学兵器はシリア政権によって使用されたことを証明しているとした。(9 月 17 日付 H 紙 29 面)

(2)国連調査団団長 Ake Sellstrom 氏は、8 月 21 日の化学兵器使用事件調査を完了させるために再びシリア入りすると発表。(9 月 19 日付 T 紙 9 面)

●シリア軍ヘリコプター撃墜事件

(1)16 日、トルコ軍は、ハタイ県カイラダル村付近において、シリア側からトルコに向かって接近するヘリコプターに対し、13 時 41 分から警告を行った。しかし、同警告に従わず、ヘリコプターはトルコ領空に 2km 侵入したことから、警戒にあたっていたトルコ空軍の戦闘機 2 機により撃墜された。2012 年、トルコの戦闘機がシリアの砲撃により撃墜された事件を受け、トルコ交戦規則は改正されており、シリア側 5km 以内でトルコ向け進行する軍事物標は、射撃することとなっている。(9 月 17 日付 HD 紙 4 面)

(2)自由シリア軍は、撃墜されたヘリコプターのパイロット等乗員は 3 名、内 2 名は死亡し、1 名を人質としていると発表。(9 月 18 日付 C 紙 7 面)

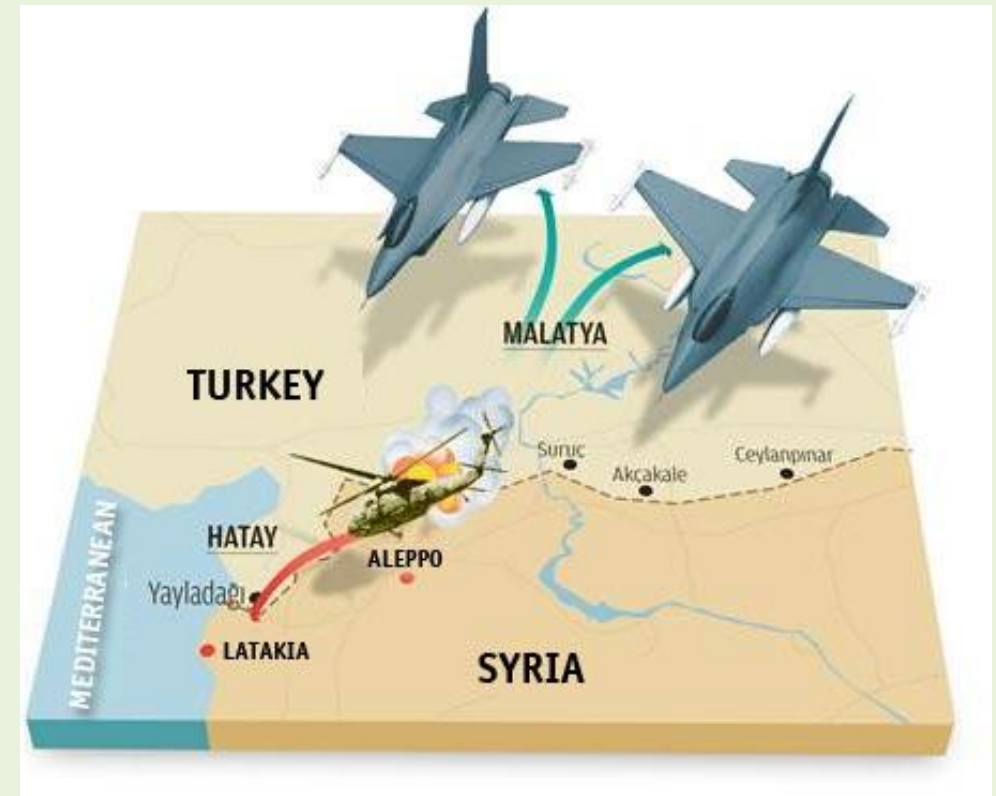
(3)撃墜されたヘリコプターは、Mi-17 (ロシア製中型ヘリ) で、トルコ軍参謀本部は、13 時 41 分から 46 分の間警告を行ったが従わなかったと発表。

シリア側は、シリア正規軍のヘリコプターであり、技術的問題により領空侵犯を認識せずに飛行していた。トルコ側からの警告はなかったと発表。(9 月 18 日付 C 紙 7 面)

(4)エルドアン首相は、シリア軍ヘリコプター撃墜事件後に関して初めて説明を行い、「交戦規定上、トルコ軍は必要な権限は付与されており、トルコ軍は必要なことを実施したまでである」と述べた。(9 月 18 日付 H 紙 38 面)

(5)ダーヴトオール外相は、トルコの領空は同時に NATO 領空であり、シリア軍機は NATO 領空侵犯を行ったもので、トルコは国際法に従って国家安全保障のために独自の決定により防衛を行った旨述べた。(9 月 18 日付 H 紙 38 面)

(6)米ニューヨークタイムズ紙は、(シリア軍機を撃墜した) トルコ軍の行動は、トルコ政府がシリア内戦に対してさらに介入を強めていく方向で呼びかけを強めたように見えると論評。(9 月 18 日付 H 紙 38 面)



在イスタンブール日本国総領事館

(2)トルコ政府関係者は、ムスリム PYD 代表の最近の発言に対して、トルコ政府を批判しながら、トルコと友好関係を望むというのは受け入れがたいと述べた。(9月19日付T紙13面)

●化学兵器攻撃に対して国内 24 病院が指定さる

トルコ首相府災害緊急対応総局 (AFAD) は、化学兵器攻撃があった場合を想定して、9月第一週に 24 の国内病院を指定し、同病院職員らに対して、化学兵器・生物兵器・放射能・核の攻撃があった場合の対応策を教える研修が実施された。AFAD は同時に、81 県の県知事府に回章を送付し、学校幹部らが生徒たちに化学兵器攻撃対策に関する情報提供するよう要請。(9月19日付H紙26面)

●トルコへのシリア人避難民

(1) トルコにおけるシリア人避難民数：20 万 1067 名 (避難場所及び病院)
(7月22日現在 (最新データ)、トルコ首相府災害緊急対応総局 (AFAD) のウェブサイトより)

(2)自由シリア軍による学校設置か

メヴリュット・ドウドゥ議員(CHP 選出)は、東部ハタイ県レイハシルにおいて自由シリア軍旗とトルコ共和国旗が並列した学校が設置されている状況に対して、シリア避難民の子どもたちに教育は必要ではあるものの、学校が設置されるのであれば、それはトルコ国家の条件の枠組み内で行われるべきで、国会に対して答弁書を提出すると述べた。(9月18日付T紙13面)

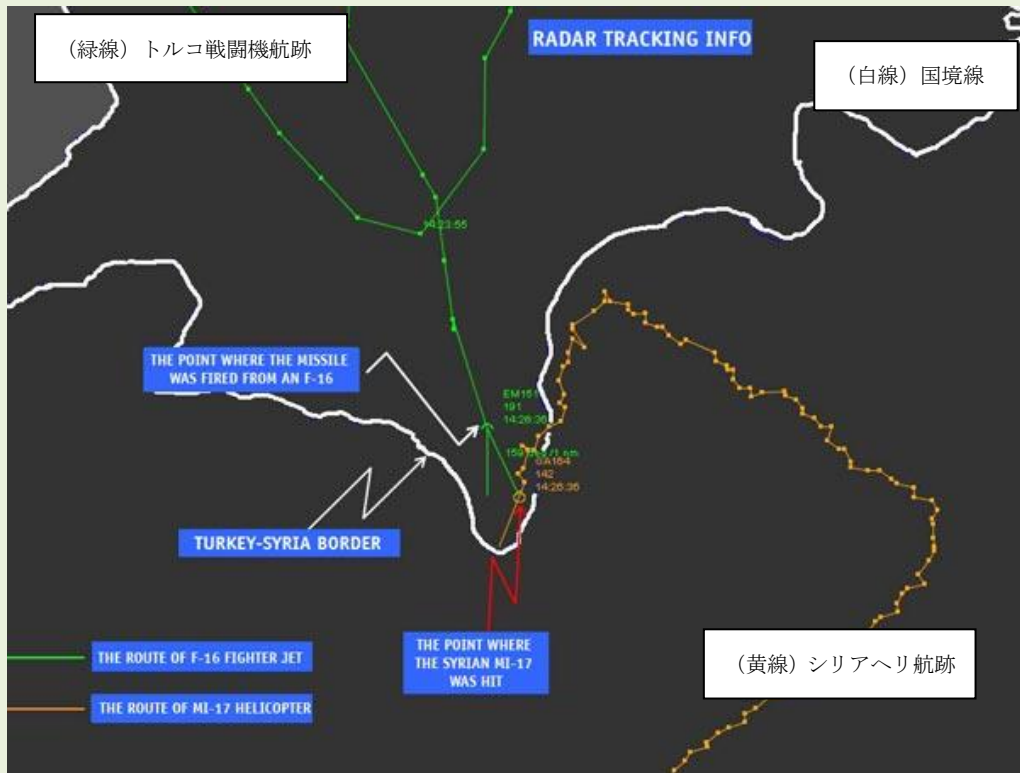
(3)ハタイ県教育総局シムシェッキ局長は、ハタイ県にシリア人のために設置された自由シリア軍旗の看板を掲げた学校に関して知らせはなかったとし、ハタイ県知事府は、当該施設は学校ではなくて、相談サービスを行う施設にすぎないと説明。ドウドゥ議員 (CHP 選出) は、「トルコで自由シリア軍がどうやって学校を開くのか」とツイッター上で発言。(9月19日付T紙19面)

(4)シリア人避難民らは公園で寝泊まり

イスタンブールのエミノニュ地区付近の公園等において、シリア内戦から逃げてきたシリア人避難民らが寝泊まりをしており、同地区商店主らからは冬が来る前に当局による対応を求めている。避難民らは、「アル・ヌスラが私たちの全てを奪い、物価は急上昇し、失業も増えた。トルコにきたのは、シリアにおける生命の安全がないため。まずハタイ県に行って、そこで警察にイスタンブール行きバスに寄せ、送り出された」と話している。(9月18日付T紙4面)

●NATO 地中海において総合軍事訓練

NATO 軍は、地中海において、陸海空軍の連携総合軍事訓練を 9月17日～20日にかけて実施すると発表。(9月18日付C紙7面)



●PYD 代表、トルコ政府はアル・カーイダ、アル・ヌスラ等を支援

(1)16 日、ストックホルムにおいて開催された第 17 回スカンディナヴィア・クルド文化フェスティヴァルにおいて PYD 代表ムスリムは、エルドアン首相及び AKP 政権に対して厳しい批判を展開。17 日、ジュネーブにおいて同代表にインタビューを行った中で、同代表は「トルコ政府はセレカニエ付近の有刺鉄線や地雷地帯を開けて、反体制派 (アフラル・エス・シャム、アル・ヌスラ、アル・カーイダ) の往来を確保し、また彼らに武器を渡して闘わせている。トルコ政府が PYD を標的にする目的は、クルド人を弱体化させ、亡き者にすることである。トルコは米国の対シリア軍事攻撃により、クルド人も弱体化させることが出来ると計算していたために、最近では機嫌を損ねている状況。トルコの政策を理解するのは難しく、トルコ政府が (上述の) 反体制派に武器を渡す一方で、我々 PYD とも話をするというので驚いていた。PYD としてはトルコ政府との対話継続を希望している」と述べた。(9月18日付T紙13面)

●シリアの病院の現状

WHO（世界保健機構）は、シリアにおける病院の37%が破壊され、機能していないと発表。（9月18日付HD紙4面）

●化学兵器処分にに関するイランの見解

イラン議会の国際政治委員長は、もしシリアが保有する化学兵器を渡すのであればイスラエル、サウジアラビア、トルコも化学兵器を差し出す必要があると発言。（9月18日付C紙12面）

●【参考論調】「心配ない」は心配の証

シリア国境においてトルコ当局から説明を聞いた際、ある欧州外交官が米国勤務の際の体験談として、「心配ない」と言われたら心配しなければならないという話を思い起こした。シリアとの国境の街には、多数のガスマスクが配備され、当局者は万全であると言う。しかし、同地域に住むトルコ人350万人を現在配備されているパトリオットミサイルで守ることは不可能である。2008年トルコ企業との調達契約がなされた防護服16万2000式は、内2000式しか納入されていない。あと400年も待つのだろうか。（9月13日Burak Bekdil氏、HD紙7面）

●【参考論調】軍事介入からの譲歩

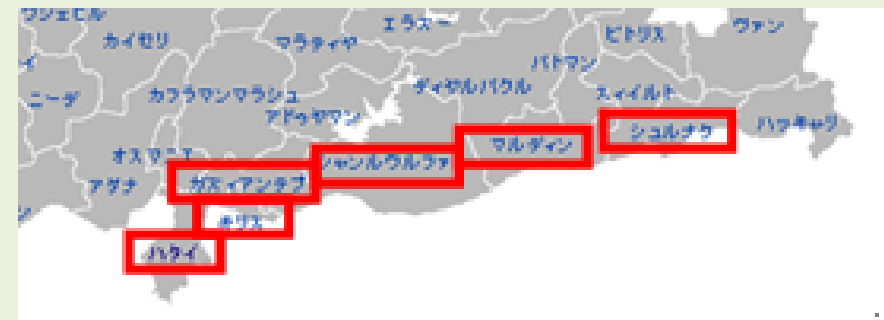
シリア国民もアサド大統領も内戦は回避したかった。アサド大統領が存在しなければ、混沌は収束されない。また、他国の介入がなければ、事態は解決できないだろう。ジュネーブにおいて、解決策が検討される予定。トルコ、サウジアラビア、カタールは、軍事介入を要望するであろうが、同意は得られないだろう。米露は、一週間以内の化学兵器量の報告、国連、化学兵器禁止機関による査察と11月までの化学兵器移動、2014年中頃までの化学兵器全処分、10ヶ月後にアサド大統領を除いた候補者による選挙について合意した。

シリアは、イラク・リビアのようにはいかないだろう。イラクほどエネルギー資源を保有しておらず、リビアほど西側に対して明確な対決姿勢を示さない。アサド大統領は、独裁者であるが愚鈍ではない。

ロシアは、自国の天然ガスが値崩れを起こすことを警戒して、カタールの天然ガスをシリア経由で地中海へ送ることに反対している。米は、カタールの天然ガスをイスラエルのために欲している一方、イスラエルは、自国領域内において天然ガスが発見され、また、南キプロスと協力して地中海において原油を探索している。

米にとって、カタールの天然ガスを戦争をしてまでシリア経由で流す必要があるのか？その価値はないだろう。とは言え、依然として世界は戦争に突入する事態に直面している。（9月19日Prof. Dr. Sema Kalaycioglu氏、C紙2面）

3. 地方報道（南東部地方通信社インターネット版から抜粋）



※主にシリアと国境を接する上図赤線で囲った県における地方報道から抜粋

■ハタイ県内において、3ヶ月以内に29カ所100個のモベセシステム（トルコ警察の監視カメラ網）を設置予定。（8月24日付hataygundem.com）

■ハタイ県レイハナル市に設置している緊急放送用スピーカーは、緊急時の市民への情報伝達のため、保守点検を確実に実施するよう市が対応中。（9月9日付hataygundem.com）

■9月10日、ハタイ県において、アフメット・アタカンを追悼する集会に対処する治安部隊に、ハタイ県警だけではなく、軍警察（ジャンダルマ）も加わり、県警と軍警察が協力して対応している。（9月10日付hataygundem.com）

■9月12日、キリス県サアトウリ村のシリア国境のイルハーミ・ハルダル国境監視施設において、シリア人がトルコへのたばこ2万500個密輸企図により拘束された。（9月12日付kilispostasi.com）

■シャンルウルファのシリア国境地帯では、特に密輸企図が多発しているため、軍により、深さ5m、幅5m、長さ50km（現状は6km）の塹壕を国境に建設し、水も張る予定。同地では、100名～50名の密輸企図者や、合計3000名近くの馬に乗った者がシリア側からトルコ側へ侵入を試みる事件が多く発生している。（9月3日付shanliurfa.com）